

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2021年3月末	2022年3月末
国内業務部門	手形貸付	208,562	176,995
	証書貸付	43,088,613	42,595,491
	当座貸越	9,709,751	10,906,322
	割引手形	28,304	25,417
	計	53,035,232	53,704,227
国際業務部門	手形貸付	1,411,461	1,654,216
	証書貸付	27,259,778	32,106,660
	当座貸越	231,252	206,190
	割引手形	—	—
	計	28,902,493	33,967,067
合計	81,937,725	87,671,294	

平均残高

(単位：百万円)

区分		2020年度	2021年度
国内業務部門	手形貸付	233,732	194,255
	証書貸付	43,108,069	42,523,151
	当座貸越	10,400,325	9,981,168
	割引手形	29,294	25,758
	計	53,771,421	52,724,332
国際業務部門	手形貸付	1,411,383	1,539,496
	証書貸付	28,018,749	30,555,183
	当座貸越	222,831	262,680
	割引手形	—	—
	計	29,652,963	32,357,360
合計	83,424,385	85,081,693	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2021年3月末		2022年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,010,394	25.6%	21,590,613	24.6%
運転資金	60,927,330	74.4	66,080,681	75.4
合計	81,937,725	100.0	87,671,294	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
有価証券	2,091,227	2,230,383
債権	1,002,367	976,614
商品	—	—
不動産	7,032,707	7,320,798
その他	2,417,714	2,574,370
計	12,544,016	13,102,166
保証	22,462,566	23,215,854
信用	46,931,142	51,353,274
合計	81,937,725	87,671,294

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2021年3月末		2022年3月末	
1年以下	貸出金	16,191,482		17,288,103	
	うち変動金利				
	うち固定金利				
1年超 3年以下	貸出金	14,930,337		17,104,590	
	うち変動金利	10,731,377		12,617,792	
	うち固定金利	4,198,960		4,486,797	
3年超 5年以下	貸出金	13,578,974		14,415,568	
	うち変動金利	9,564,478		10,240,922	
	うち固定金利	4,014,496		4,174,646	
5年超 7年以下	貸出金	6,723,822		7,007,098	
	うち変動金利	4,855,075		5,057,649	
	うち固定金利	1,868,746		1,949,449	
7年超	貸出金	20,572,103		20,743,420	
	うち変動金利	18,455,954		18,428,453	
	うち固定金利	2,116,149		2,314,966	
期間の定めのないもの	貸出金	9,941,004		11,112,513	
	うち変動金利	9,941,004		11,112,513	
	うち固定金利	—		—	
合計		81,937,725		87,671,294	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2021年3月末		2022年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定)	製造業	8,523,121	15.0%	8,493,886	14.6%
	農業、林業、漁業及び鉱業	262,451	0.5	282,456	0.5
	建設業	735,840	1.3	712,875	1.2
	運輸、情報通信、公益事業	5,297,336	9.3	5,610,952	9.7
	卸売・小売業	5,061,401	8.9	4,707,818	8.1
	金融・保険業	6,613,461	11.6	7,346,475	12.7
	不動産業	8,026,779	14.1	8,913,382	15.4
	物品賃貸業	2,302,189	4.0	2,151,537	3.7
	各種サービス業	4,795,440	8.4	4,780,744	8.2
	地方公共団体	546,849	1.0	505,703	0.9
	その他	14,744,557	25.9	14,473,898	25.0
	合計	56,909,430	100.0	57,979,730	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	132,216	0.5	277,156	0.9
	金融機関	1,997,239	8.0	2,290,731	7.7
	商工業	20,938,451	83.7	25,319,809	85.3
	その他	1,960,387	7.8	1,803,867	6.1
合計	25,028,295	100.0	29,691,564	100.0	
総合計		81,937,725	—	87,671,294	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2021年3月末	2022年3月末
総貸出金残高(A)	56,909,430	57,979,730
中小企業等貸出金残高(B)	33,528,406	33,866,536
(B)／(A)	58.9	58.4

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
消費者ローン残高	12,002,500	11,781,522
住宅ローン残高	11,239,293	11,045,568
^㉞ 自己居住用の住宅ローン残高	9,081,691	8,996,977
その他ローン残高	763,207	735,954

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金用途が居住性のもも含めております。

■貸倒引当金明細表

2020年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△2,537) 191,109	351,065	—	*191,109	351,065	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△736) 91,865	105,084	31,331	*60,533	105,084	*洗替による取崩額
^㉞ 非居住者向け債権分	(△736) 31,785	34,389	20,141	*11,644	34,389	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	254	—	*0	254	*洗替による取崩額
計	(△3,273) 282,975	456,405	31,331	251,643	456,405	

(注)()内は為替換算差額であります。

2021年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△12,266) 363,332	357,279	—	*363,332	357,279	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△3,451) 108,536	216,678	24,178	*84,357	216,678	*洗替による取崩額
^㉞ 非居住者向け債権分	(△3,451) 37,841	26,733	6,014	*31,826	26,733	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	254	15,251	—	*254	15,251	*洗替による取崩額
計	(△15,718) 472,123	589,208	24,178	447,944	589,208	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
貸出金償却額	21,424	2,997

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2021年3月末	2022年3月末
ロシア	—	136,121
ミャンマー	4,345	2,856
アルゼンチン	9	8
スリランカ	7	3
合計	4,362	138,991
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	3カ国	4カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	125,233	87,074
危険債権②	336,736	576,112
要管理債権③	349,382	303,221
三月以上延滞債権④	10,048	7,309
貸出条件緩和債権⑤	339,334	295,911
(小計)	(811,352)	(966,408)
正常債権⑥	98,236,912	106,256,879
合計	99,048,263	107,223,288
部分直接償却(直接減額)実施額	129,645	127,278

単体

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	112,697	79,168
危険債権②	306,336	522,328
要管理債権③	208,761	203,827
三月以上延滞債権④	6,460	4,166
貸出条件緩和債権⑤	202,301	199,661
(小計)	(627,795)	(805,325)
正常債権⑥	95,426,746	103,323,468
合計	96,054,542	104,128,794
部分直接償却(直接減額)実施額	115,282	115,195

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2022年3月末

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	銀行法及び再生法に基づく債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 792 (①)	担保・保証等により回収可能部分 718 (㉞)	全額引当 73	全額償却 (注) 2	個別貸倒引当金 104 (注) 3	100% (注) 4	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 5,223 (②)	担保・保証等により回収可能部分 2,431 (㉟)	必要額を引当 2,793		2,060 (注) 3	73.77% (注) 4	
要注意先	要管理債権 2,038	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 430 (㊱)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 671	41.52% (注) 4	
	三月以上延滞債権 42 (③) 貸出条件緩和債権 1,997 (④) (要管理先債権)						
正常先	正常債権 1,033,235	正常先債権			3,576 (注) 6	0.11% (注) 5	
特定海外債権引当勘定					153		
不良債権比率 (⑥/⑤) 0.77%	総計 1,041,288 (⑤)	貸倒引当金 計 5,892				引当率 (注) 7 (㉞/㉟) 63.36%	
	A=①+②+③+④ 8,053 (⑥)	㉞担保・保証等により回収可能部分 (㉞+㉟+㊱) 3,579	㉟左記以外 (A-B) 4,474	⑤個別貸倒引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金 2,835			
	保全率 ((㉞+㉟)/A)				79.64%		

- (注) 1.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。
- 2.部分直接償却(直接減額)実施額1,152億円を含めております。
- 3.銀行法及び再生法に基づく債権の開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当を一部含めております。
(破綻先・実質破綻先31億円、破綻懸念先13億円)
- 4.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
- 5.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。
ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
- 6.要注意先に対する個別貸倒引当金を3億円含めております。
- 7.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	2020年 3月末①	2020年度		2021年 3月末②	増減②-①	2021年度		2022年 3月末③	増減③-②
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	730	666	△269	1,127	397	133	△468	792	△335
危険債権	2,608	1,867	△1,412	3,063	455	3,180	△1,020	5,223	2,160
合計	3,338	2,533	△1,680	4,190	852	3,313	△1,488	6,015	1,825

- (注) 1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。
- 2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2021年度で83億円であります。